



# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年 7月 27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607**

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 堀 善文

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成17年 7月 27日

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	13,084	( 3.7 )	12,798	( 4.0 )	2,291	( 28.6 )
前年同期	12,615		12,308		3,211	
17年3月期	46,157		44,911		8,002	

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
当第1四半期	2,378	( 28.6 )	2,583	( 18.7 )	2 09	
前年同期	3,330		3,178		2 58	
17年3月期	8,331		5,712		4 63	

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は対前年同期比増減率を示す。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	771,851	80,129	10.4	65 05
前年同期	488,500	75,661	15.5	61 42
17年3月期	703,649	77,764	11.1	63 13

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため業績予想は公表しておりません。

## 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 親会社

(株)みずほフィナンシャルグループ

(株)みずほホールディングス

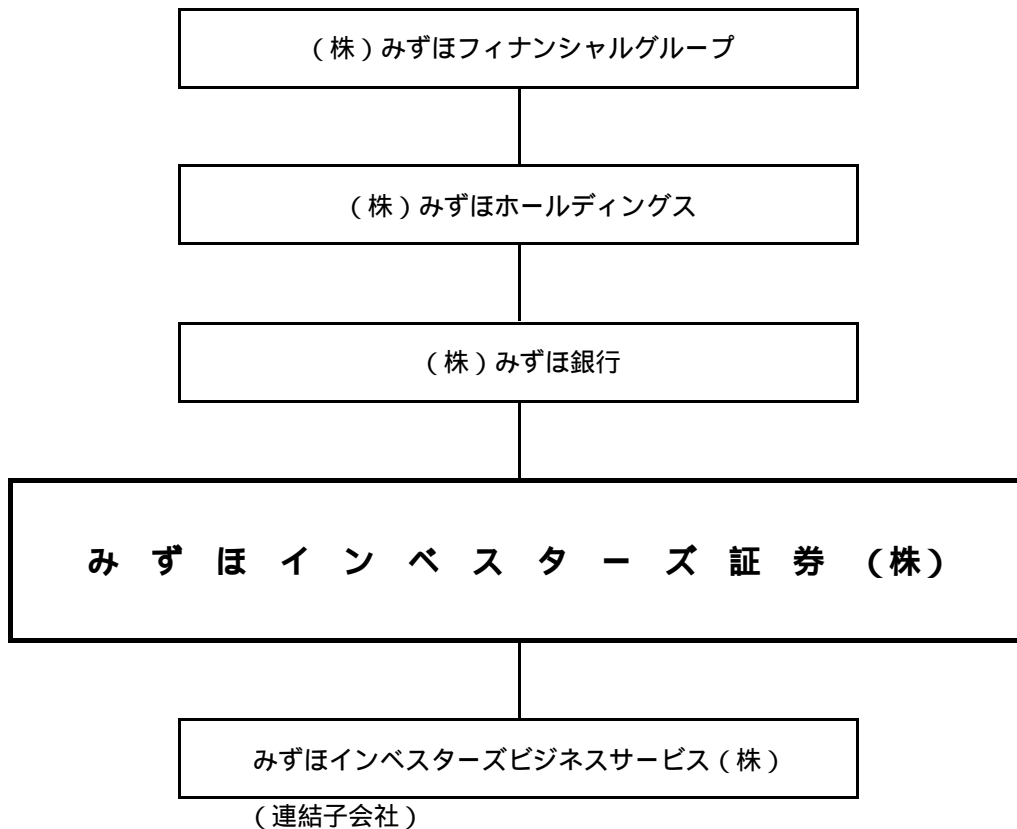
(株)みずほ銀行

### 子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

なお、(株)みずほホールディングスは平成17年10月1日をもって当社の親会社に該当しないこととなる予定であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営成績

当期(平成17年4月から6月までの3ヶ月間)における我が国経済は、製造業での在庫調整の動きや、中国向けを始めとした輸出の鈍化などを背景に、踊り場の継続を余儀なくされる展開となりました。しかしその一方、6月調査の日銀短観において、05年度の設備投資計画が3月調査比で上方修正されたほか、雇用情勢に改善の動きが示され、バブル崩壊以降、強いられてきた設備や雇用における調整に目処が付き始めるなど、日本経済が踊り場局面から脱却に向かう素地が徐々に整いつつある姿も示されました。

こうした中、株式市場では、中国での反日デモ拡大や米国景気の先行き不透明感を背景とした外国人投資家の利益確定売りに押されたほか、05年度の企業業績鈍化懸念も嫌気され、日経平均株価は一時1万1000円台を割り込みました。ただ、5月の中旬からは、米国経済指標の改善を受けて過度な景気鈍化懸念が後退、米国株式市場が上昇したことから、本邦株式市場も上昇に転じ底堅い動きとなりました。

公社債市場では、新年度入り後も投資家の根強い債券需要を背景に、堅調に推移しました(利回りは低下)。米国市場での、米大手自動車メーカー格下げに伴うヘッジファンド破綻懸念等に端を発した、「質への逃避」的な国債買い等もあり、我が国でも相場の押し上げが進んだことで、6月には、指標銘柄である新発10年国債利回りが、03年8月以来となる1.1%台後半まで低下しました。

円・ドル相場は、日米経済を睨む動きから概ねもみ合いでの推移となりました。ただ、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ継続方針を背景とした、日米金利差の拡大観測などから、徐々に緩やかな円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境の中、当社グループの当期の連結営業収益は130億84百万円(前年同期比103.7%)、連結経常利益は23億78百万円(同71.4%)、連結当期純利益は25億83百万円(同81.3%)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

### 1. 受入手数料

受入手数料は、64億87百万円(前年同期比67.1%)となりました。内訳は以下の通りであります。

#### (1) 委託手数料

当期の東証一部・二部の1日平均売買高は株数で16億23百万株(同94.4%)、金額で1兆3,230億16百万円(同83.1%)となりました。この間の当社の受託売買高は金額で7,300億83百万円(同63.6%)、株式委託手数料は41億82百万円(同56.4%)を計上しました。また、債券委託手数料は13百万円(同54.8%)となりました。

#### (2) 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が37社あり、当社は主幹事1社、シ団10社の引受けを行ないました。また既公開企業では30社が株式の公募・売出しを行ない、当社はシ団6社の引受けを行ないました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は1億87百万円(同73.3%)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で4銘柄のシ団の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は37百万円(同39.8%)となり、引受け・売出し手数料は合計で2億24百万円(同64.3%)となりました。

( 3 ) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても貯蓄性の高い毎月分配型投信の販売に引き続き注力したほか、投資家ニーズの多様化に応じた商品の提供に努め、世界の好配当株に投資する「DKA 海外好配当株ファンド」、成長期待が高いインド株に投資する「フィデリティ インド・フォーカス・ファンド」、また国内株式の配当利回りに着目した単位型株式投資信託である「DKA 日本好配当株ファンド 05-06」を新規に募集・販売致しました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は12億15百万円(同104.4%)となりました。

( 4 ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料及び IR 支援、株式公開に向けた資本政策等の各種コンサルティングによる手数料収入等の増収により、合計で8億44百万円(同119.8%)となりました。

2 . トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等のトレーディング益は5億24百万円(同100.4%)とほぼ前年同期と同じ水準となりましたが、債券等のトレーディング益は仕組債の販売が増加した結果、56億46百万円(同277.1%)となりました。これらにその他のトレーディング益を加えた合計では、61億93百万円(同237.4%)を計上しました。

3 . 金融収支

金融収益は4億4百万円(同120.0%)、金融費用は2億86百万円(同93.4%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億18百万円のプラスとなりました。

4 . 販売費・一般管理費

不動産関係費等が減少したものの、取引関係費や事務費の増加により、販売費・一般管理費は105億6百万円(同115.5%)となりました。

5 . 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益や貸倒引当金戻入等2億4百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減を4百万円計上しました。その結果、特別損益は2億円のプラスとなりました。

## 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	資 産 の 部			
	当第1四半期 ( 17.6.30 )	前年同期 ( 16.6.30 )	前年同期比 増 減	前年度 ( 17.3.31 )
流 動 資 産	734,125	447,452	286,673	665,130
現金・預金	29,594	29,203	390	28,426
預託	15,203	17,246	2,043	19,208
顧客分別金信託	15,000	17,000	2,000	19,000
その他	203	246	43	208
トレーディング商品	314,442	165,382	149,060	250,840
商品有価証券等	314,424	165,332	149,091	250,825
デリバティブ取引	18	50	31	14
約定見返勘定				26,504
信用取引資産	57,492	58,948	1,455	69,682
信用取引貸付金	53,519	54,971	1,452	52,440
信用取引借証券担保金	3,973	3,977	3	17,242
有価証券担保貸付金	313,419	173,041	140,377	267,071
借入有価証券担保金	305,419	156,332	149,087	259,072
現先取引貸付金	7,999	16,709	8,709	7,999
立替金	325	347	22	122
短期差入保証金	1,099	793	306	527
未収収益	1,527	1,646	118	1,614
繰延税金資産	11	12	1	46
その他の流動資産	1,212	1,069	142	1,296
貸倒引当金	203	239	36	210
固 定 資 産	37,725	41,047	3,321	38,518
有形固定資産	7,225	8,768	1,543	7,265
無形固定資産	4,480	3,251	1,229	4,784
投資その他の資産	26,019	29,027	3,007	26,468
投資有価証券	18,101	19,888	1,787	18,577
長期差入保証金	7,347	8,290	942	7,381
繰延税金資産	63	63	0	5
その他の投資等	2,274	2,447	172	2,287
貸倒引当金	1,767	1,661	106	1,782
資 産 合 計	771,851	488,500	283,351	703,649

## 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )

負 債 の 部				
科 目	当第1四半期 ( 17.6.30 )	前年同期 ( 16.6.30 )	前年同期比 増 減	前年度 ( 17.3.31 )
流動負債	658,058	404,293	253,764	591,974
トレーディング商品	245,096	115,183	129,913	222,189
商品有価証券等	245,002	115,176	129,825	222,141
デリバティブ取引	94	6	88	47
約定見返勘定	20,159	10,217	9,942	
信用取引負債	15,418	16,150	732	29,248
信用取引借入金	10,460	11,779	1,319	9,641
信用取引貸証券受入金	4,958	4,370	587	19,606
有価証券担保借入金	314,898	192,584	122,314	269,293
有価証券貸借取引受入金	305,582	173,874	131,707	226,666
現先取引借入金	9,316	18,709	9,392	42,627
預り金	12,871	13,508	637	12,013
受入保証金	3,826	4,362	536	3,287
短期借入金	39,440	17,820	21,620	39,440
一年以内返済予定長期借入金		30,000	30,000	
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,500	1,500	12,000
未払法人税等	87	94	6	356
賞与引当金	182	195	12	765
その他の流動負債	2,076	1,677	398	3,380
固定負債	33,098	7,978	25,119	33,344
長期借入金	25,000		25,000	25,000
繰延税金負債	1,812	2,237	425	1,960
退職給付引当金	6,192	5,647	545	6,291
その他の固定負債	92	93	0	92
特別法上の準備金	565	565	0	565
負債合計	691,722	412,838	278,884	625,884
少数株主持分				
資 本 の 部				
科 目	当第1四半期 ( 17.6.30 )	前年同期 ( 16.6.30 )	前年同期比 増 減	前年度 ( 17.3.31 )
資本金	80,288	80,288		80,288
利益剰余金	2,699	7,816	5,117	5,282
その他有価証券評価差額金	2,642	3,261	619	2,857
自己株式	102	71	30	98
資本合計	80,129	75,661	4,467	77,764
負債、少数株主持分及び資本合計	771,851	488,500	283,351	703,649

## 連結損益計算書

( 単位：百万円、% )

科 目	当第1四半期 ( 17.4.1 17.6.30 )	前年同期 ( 16.4.1 16.6.30 )	前年同期比	前年度 ( 16.4.1 17.3.31 )
営業収益	13,084	12,615	103.7	46,157
受入手数料	6,487	9,669	67.1	31,649
トレーディング損益	6,193	2,608	237.4	13,131
金融収益	404	336	120.0	1,376
金融費用	286	306	93.4	1,246
純営業収益	12,798	12,308	104.0	44,911
販売費・一般管理費	10,506	9,097	115.5	36,909
取引関係費	1,996	924	216.0	4,216
人件費	4,674	4,690	99.7	18,319
不動産関係費	1,288	1,355	95.0	4,980
事務費	996	752	132.4	3,988
減価償却費	639	536	119.3	2,328
租税公課	216	195	110.8	541
その他	694	641	108.2	2,535
営業利益	2,291	3,211	71.4	8,002
営業外収益	107	263	40.7	648
営業外費用	19	144	13.8	318
経常利益	2,378	3,330	71.4	8,331
特別利益	204	142	143.3	788
特別損失	4	298	1.5	3,334
税金等調整前当期純利益	2,579	3,174	81.2	5,784
法人税、住民税及び事業税	18	17	108.9	69
法人税等調整額	22	20	111.4	3
当期純利益	2,583	3,178	81.3	5,712

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (17.4.1~17.6.30)	前 年 同 期 (16.4.1~16.6.30)	前 年 度 (16.4.1~17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,282	10,995	10,995
利益剰余金増加高	2,583	3,178	5,712
当期純利益	2,583	3,178	5,712
利益剰余金減少高			
利益剰余金期末残高	2,699	7,816	5,282



## 第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引等であります。

#### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部資本直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

## ( 5 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ( 6 ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 注 記 事 項

## 〔 連結貸借対照表関係 〕

	( 当第 1 四半期 )	( 前 年 同 期 )	( 前 年 度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,361 百万円	9,643 百万円	10,159 百万円
2. 保証債務	21 百万円	24 百万円	22 百万円

## 〔 連結損益計算書関係 〕

## 特別損益の内訳

	( 当第 1 四半期 )	( 前 年 同 期 )	( 前 年 度 )
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	190	13	669
証券取引責任準備金戻入	0	0	0
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	14	128	118
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
減 損 損 失			2,069
退職給付変更時差異		288	1,153
投資有価証券評価減	4	10	86
投資有価証券売却損			26

## 平成18年3月期 第1四半期業績の概況(連結)資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
委託手数料	4,202	7,450	56.4	21,610
(株券)	(4,182)	(7,412)	(56.4)	(21,456)
(債券)	(13)	(25)	(54.8)	(121)
引受け・売出手数料	224	349	64.3	2,503
(株券)	(187)	(255)	(73.3)	(1,782)
(債券)	(37)	(94)	(39.8)	(720)
募集・売出しの取扱手数料	1,215	1,164	104.4	4,269
その他の受入手数料	844	704	119.8	3,265
合計	6,487	9,669	67.1	31,649

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
株券	4,428	7,782	56.9	23,896
債券	264	361	73.1	1,673
受益証券	1,560	1,375	113.4	5,115
その他	233	149	155.6	963
合計	6,487	9,669	67.1	31,649

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
株券等	524	521	100.4	1,897
債券等・その他	5,669	2,086	271.7	11,234
債券等	5,646	2,037	277.1	11,093
その他	22	49	46.2	140
合計	6,193	2,608	237.4	13,131

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	〔 16. 7. 1 〕 〔 16. 9.30 〕	〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕	〔 17. 1. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	〔 17. 4. 1 〕 〔 17. 6.30 〕
営業収益	12,615	10,572	10,139	12,830	13,084
受入手数料	9,669	7,073	6,799	8,106	6,487
委託手数料	7,450	4,464	4,176	5,518	4,202
引受け・売出手数料	349	1,146	662	345	224
募集・売出しの取扱手数料	1,164	559	1,233	1,312	1,215
その他の受入手数料	704	903	726	931	844
トレーディング損益	2,608	3,147	3,014	4,360	6,193
株券等	521	263	676	435	524
債券等	2,037	2,850	2,284	3,920	5,646
その他	49	33	53	4	22
金融収益	336	350	325	363	404
金融費用	306	334	289	316	286
純営業収益	12,308	10,237	9,850	12,514	12,798
販売費・一般管理費	9,097	8,914	9,108	9,789	10,506
取引関係費	924	893	948	1,450	1,996
人件費	4,690	4,556	4,492	4,579	4,674
不動産関係費	1,355	1,235	1,195	1,193	1,288
事務費	752	988	1,129	1,117	996
減価償却費	536	544	570	677	639
租税公課	195	109	99	137	216
その他	641	587	672	633	694
営業利益	3,211	1,323	741	2,725	2,291
営業外収益	263	129	88	166	107
営業外費用	144	44	51	77	19
経常利益	3,330	1,408	778	2,814	2,378
特別利益	142	376	127	141	204
特別損失	298	2,410	310	315	4
税金等調整前当期純利益	3,174	625	595	2,640	2,579
法人税、住民税及び事業税	17	16	17	18	18
法人税等調整額	20	8	47	15	22
当期純利益	3,178	633	530	2,636	2,583